

市内米軍施設の現況等について

※ページ番号は冊子「令和2年 横浜市と米軍基地」の当該事項に係る資料の掲載ページです。

1 市内米軍施設の現況

施設名	所在区	管理	土地面積	土地面積内訳		
				国有地	市有地	民有地
鶴見貯油施設 (10 ページ)	鶴見	海軍	18ha	—	—	18ha
瑞穂ふ頭／ 横浜ノース・ドック (12 ページ)	神奈川	陸軍	52ha	43ha	3 ha	6 ha
根岸住宅地区 (15 ページ)	中南 磯子	海軍	43ha	27ha	0.03ha	16ha
池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域) (18 ページ)	金沢	海軍	37ha	36ha	0.00ha	0.3ha
計			150ha	106ha	3ha	41ha
<水域>						
小柴水域			約 420,000 m ²	(22 ページ)		
瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック専用水域			約 107,500 m ²	(12 ページ)		

根岸住宅地区

- ・ 令和元年の日米合同委員会において、原状回復作業に係る共同使用が合意されています。
- ・ 根岸住宅地区の跡地利用基本計画については、新型コロナウイルス感染症の状況を慎重に見極め、地権者や地域の皆様にご説明しながら計画案を取りまとめていきます。

池子住宅地区及び海軍補助施設 (横浜市域)

- ・ 飛び地 (1ha) については、平成16年日米合同委員会で返還が合意されています。

【参考】平成16年日米合同委員会合意に基づき返還された施設

施設名	所在区	土地面積	土地面積内訳		
			国有地	市有地	民有地
旧小柴貯油施設 (82ページ) (平成17年12月14日返還)	金沢	53ha	51ha	1.5ha	—
旧富岡倉庫地区 (23ページ) (平成21年5月25日返還)	金沢	3 ha	3 ha	—	—
旧深谷通信所 (25ページ) (平成26年6月30日返還)	泉	77ha	77ha	—	—
旧上瀬谷通信施設 (28ページ) (平成27年6月30日返還)	旭 瀬谷	242ha	110ha	23ha	110ha

旧深谷通信所

- ・ 7月3日から環境影響評価制度の手続きである計画段階配慮書の縦覧を行っております。

2 市内米軍施設にかかる日米協議が開始された平成15年から現在までの主な経過

(1) 日米協議及び施設返還

日米安全保障条約及び日米地位協定に基づき両国間の協議機関として設置される「日米合同委員会」及びその下部組織である「施設調整部会」の開催状況と近年の市内米軍施設の返還状況

平成15年

2月6日 日米協議の開始を決定

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について施設調整部会で協議を行うことを日米間で決定

7月18日 日米合同委員会 第2回施設調整部会

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能

平成16年

10月18日 日米合同委員会において市内6施設・区域の返還方針が合意 (47ページ)

(合意内容)

- 1 上瀬谷通信施設・深谷通信所・富岡倉庫地区・根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
- 2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、改変面積を半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、住宅建設戸数を700戸程度に縮減

平成17年

12月14日 小柴貯油施設の陸地部分全域及び制限水域の一部が返還 (82ページ)

平成21年

5月25日 富岡倉庫地区の返還 (24ページ)

平成26年

6月30日 深谷通信所の返還 (27ページ)

平成27年

6月30日 上瀬谷通信施設の返還 (30ページ)

平成30年

11月14日

日米合同委員会

(48ページ)

- 1 根岸住宅地区の返還については、土地所有者の方々に当該土地を早期に引き渡し、跡地が利用できるようにするための原状回復作業を速やかに実施するため、同地区の共同使用について、日米間で協議を開始
- 2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の建設は、双方の合意により取り止め

令和元年

11月15日

日米合同委員会

(49ページ)

日米間で根岸住宅地区の共同使用に向けた手続きを進め、日米合同委員会で原状回復作業のための共同使用について合意

(2) 跡地利用の取組

日米間において返還合意された6施設・区域の跡地利用の取組（*印は地元・地権者団体の取組）

平成16年

10月4日

市内米軍施設の返還後の有効活用を図る検討組織として、「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置 (79ページ)

12月3日

* 金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会が設立

平成18年

6月7日

「米軍施設返還跡地利用指針」を策定 (52ページ)

平成19年

3月27日

「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定 (54ページ)

平成20年

3月31日

「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (82ページ)
小柴貯油施設については、29年8月から、環境創造局が公園整備に着手し、令和2年度末の第1期エリアの一部公開を目指しています。

平成22年

10月8日

* 泉区深谷通信所返還対策協議会が設立

平成23年

3月10日

「米軍施設返還跡地利用行動計画」を改定 (54ページ)

7月26日

「旧富岡倉庫地区跡地利用基本計画」を策定 (66ページ)

平成24年

3月24日 * 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会が設立

平成26年

9月22日 * 戸塚区深谷通信所返還対策協議会が設立

平成29年

5月13日 * 米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会が「まちづくり基本計画（協議会案）」
をとりまとめ

平成30年

2月28日 「深谷通信所跡地利用基本計画」を策定 (70ページ)

令和元年

6月5日 「根岸住宅地区跡地利用基本計画 まちづくりの方向性」を公表 (59ページ)

9月24日 「根岸住宅地区跡地利用基本計画 基本的考え方」を公表 (61ページ)

令和2年

3月31日 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定 (72ページ)

3 令和元年度の主な要請状況

(1) 横浜市会の要請

令和2年

3月23日 横浜市会から「横浜市内米軍施設に関する要望書」を国に提出 (41ページ)

「横浜市内米軍施設に関する要望書」（外務省、財務省、国土交通省、防衛省）

I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
- 2 米軍施設周辺的生活環境の維持向上
- 3 民間土地所有者への配慮
- 4 跡地の適正管理と実態把握
- 5 返還国有財産の優遇処分
- 6 跡地利用に対する支援
- 7 適時・適切な情報提供

II 米軍による環境問題等に関する要望

- 1 米軍に対する環境関係法令の適用
- 2 米軍人等に対する教育等の徹底

財務大臣、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣宛に送付

(2) 横浜市等の要請

令和元年

5月7日 空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する通告に対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、すべての訓練を硫黄島で実施し、厚木飛行場において訓練を実施しないよう防衛省に要請

6月18日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を国に提出 (35ページ)

「市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援」

(内閣府、外務省、財務省、国土交通省、防衛省)

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
- 2 跡地利用の具体化促進のための支援
- 3 根岸住宅地区の跡地利用への支援
- 4 米軍施設及び返還施設周辺的生活環境の維持向上

市長が内閣官房長官、国土交通大臣に手交

8月8日 神奈川県基地関係縣市連絡協議会として「令和2年度基地問題に関する要望書」を国に提出 (43ページ)

11月6、7日 厚木基地騒音対策協議会として「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を国、米側に提出 (43ページ)

11月12日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を国に提出 (37ページ)

「米軍根岸住宅地区返還後の跡地利用に向けた支援」

(財務省、防衛省)

- 1 早期の跡地利用に向けた原状回復作業の迅速な実施
- 2 地権者等への国によるきめ細かな対応と説明機会の確保
- 3 長年にわたる地元負担を踏まえた国有地処分における特段の配慮
- 4 国が整備した擁壁の恒久的な維持管理

市長が内閣官房長官に手交

4 令和2年度の主な経過

5月12日 空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する通告に対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、すべての訓練を硫黄島で実施し、厚木飛行場において訓練を実施しないよう防衛省に要請